

平成21年2月13日  
第一生命保険相互会社

## 平成20年度第3四半期報告

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成20年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

### 〔目次〕

#### 平成20年度第3四半期報告の概況

1. 主要業績	.....	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	3頁
3. 四半期貸借対照表	.....	7頁
4. 四半期損益計算書	.....	9頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	11頁
7. 特別勘定の状況	.....	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	13頁
<参考> 第3四半期会計期間の業績	.....	22頁

以上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	11,115	1,613,258	11,221	1,674,368
個人年金保険	1,202	69,880	1,201	70,257
個人保険 + 個人年金	12,317	1,683,139	12,423	1,744,625
団体保険	-	548,225	-	544,616
団体年金保険	-	62,319	-	64,368

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	件 数	金 額			
			新契約	転換による純増加	
第3 平成 20年 度累 計期 間	個人保険	789	52,313	53,189	876
	個人年金保険	27	1,886	1,964	78
	個人保険 + 個人年金	816	54,200	55,154	954
	団体保険	-	7,143	7,143	
	団体年金保険	-	6	6	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間
解約・失効高	75,789
解約・失効率	4.34

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
個 人 保 険	17,878	18,239
個 人 年 金 保 険	2,843	2,772
合 計	20,722	21,011
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,922	4,888

・新契約

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間
個 人 保 険	815
個 人 年 金 保 険	97
合 計	913
うち医療保障・ 生前給付保障等	307

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	422,595	1.5	338,541	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	47,273	0.2
買入金銭債権	331,186	1.1	316,767	1.0
商品有価証券	112,915	0.4	46,663	0.2
金銭の信託	14,373	0.0	25,223	0.1
有 価 証 券	21,313,990	73.4	22,919,828	75.5
公 社 債	11,615,628	40.0	12,186,760	40.1
株 式	3,278,792	11.3	4,508,764	14.9
外 国 証 券	6,203,395	21.4	5,925,778	19.5
公 社 債	4,741,345	16.3	4,540,667	15.0
株 式 等	1,462,049	5.0	1,385,111	4.6
そ の 他 の 証 券	216,174	0.7	298,525	1.0
貸 付 金	4,362,348	15.0	4,647,199	15.3
保 険 約 款 貸 付	619,851	2.1	629,534	2.1
一 般 貸 付	3,742,497	12.9	4,017,665	13.2
不 動 産	1,229,689	4.2	1,233,982	4.1
う ち 投 資 用 不 動 産	776,627	2.7	780,267	2.6
繰延税金資産	552,855	1.9	162,392	0.5
そ の 他	717,833	2.5	636,254	2.1
貸倒引当金	9,245	0.0	12,321	0.0
合 計	29,048,542	100.0	30,361,805	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,951,547	17.0	4,940,802	16.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		
				うち差益	うち差損	
平成20年度第3四半期会計期間末	満期保有目的の債券	169,706	175,552	5,846	6,424	578
	公 社 債	123,557	124,684	1,127	1,705	578
	外国公社債	46,148	50,867	4,719	4,719	-
	責任準備金対応債券	5,160,156	5,589,129	428,972	428,972	-
	公 社 債	5,160,156	5,589,129	428,972	428,972	-
	子会社・関連会社株式	15,644	15,644	-	-	-
	その他有価証券	14,375,621	14,590,250	214,629	864,193	649,563
	公 社 債	6,073,417	6,331,914	258,496	276,778	18,281
	株 式	2,854,769	2,941,970	87,201	443,458	356,257
	外国証券	5,220,493	5,103,796	116,697	142,376	259,073
	公 社 債	4,714,079	4,695,196	18,882	137,899	156,782
	株式等	506,414	408,599	97,814	4,476	102,291
	その他の証券	116,979	102,608	14,371	1,579	15,951
	買入金銭債権	74,961	74,961	-	-	-
	譲渡性預金	35,000	35,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	19,721,129	20,370,577	649,448	1,299,590	650,142
	公 社 債	11,357,132	12,045,728	688,596	707,456	18,860
	株 式	2,854,769	2,941,970	87,201	443,458	356,257
	外国証券	5,282,286	5,170,308	111,978	147,095	259,073
公 社 債	4,760,227	4,746,064	14,163	142,618	156,782	
株式等	522,059	424,244	97,814	4,476	102,291	
その他の証券	116,979	102,608	14,371	1,579	15,951	
買入金銭債権	74,961	74,961	-	-	-	
譲渡性預金	35,000	35,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645
	外国公社債	50,894	53,316	2,421	2,421	-
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	1,854,028	356,054
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056
	外国証券	5,135,282	5,129,440	5,842	204,446	210,288
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894
	株式等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394
	その他の証券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	2,013,802	362,236
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056
	外国証券	5,186,177	5,182,757	3,420	206,868	210,288
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894	
株式等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394	
その他の証券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916	
買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-	
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
なお、帳簿価額及び時価は平成20年度第3四半期会計期間末が1,404百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	192,279	82,634
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	171,325	66,325
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,137	6,879
その他	9,816	9,429
その他の有価証券	1,552,145	1,271,109
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	165,495	166,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,019,345	731,095
非上場外国公社債	0	0
その他	367,303	373,775
合 計	1,744,424	1,353,744

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが  
適当と認められるものを含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成20年度第3四半期会計期間末	14,373	14,373	742	6,213	6,956
平成19年度末	25,223	25,223	6,117	2,045	8,162

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	12,968	742	23,680	6,117

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,404	1,404	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,543	1,543	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成20年度 第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	平成19年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	154,396	177,816
コ－ル口－ン	336,100	206,300
債券貸借取引支払保証	-	47,273
買入金銭債権	331,186	316,767
商品有価証券	112,915	46,663
金銭の信託	14,373	25,223
有価証券	22,440,285	24,317,141
(うち国債)	(9,068,119)	(9,260,744)
(うち地方債)	(372,083)	(452,300)
(うち社債)	(2,520,665)	(2,831,143)
(うち株式)	(3,606,589)	(4,939,522)
(うち外国証券)	(6,508,108)	(6,327,686)
貸付金	4,362,348	4,647,199
保険約款貸付	619,851	629,534
一般貸付	3,742,497	4,017,665
有形固定資産	1,234,613	1,238,793
無形固定資産	106,979	102,665
再保険	58	123
その他の資産	594,472	542,986
繰延税金資産	552,855	162,392
支払承諾見返	20,146	18,835
貸倒引当金	9,245	12,321
投資損失引当金	-	3,955
資産の部合計	30,251,486	31,833,906

期別 科目	平成20年度 第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	平成19年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	27,685,896	28,254,963
支払準備金	153,810	156,692
責任準備金	27,161,559	27,744,733
社員配当準備金	370,526	353,538
再保険借債	614	546
社債借債	45,502	50,080
その他の負債	993,559	1,093,365
未払法人税等	-	57,678
リース債務	190	-
その他の負債	993,369	1,035,687
退職給付引当金	496,603	480,475
役員退職慰労引当金	843	1,138
時効保険金等払戻引当金	814	1,000
価格変動準備金	101,453	221,453
再評価に係る繰延税金負債	125,578	126,001
支払承諾	20,146	18,835
負債の部合計	29,471,013	30,247,859
(純資産の部)		
基金償却積立金	120,000	120,000
再評価積立金	300,000	300,000
剰余金	248	248
損失てん補準備金	285,234	269,913
その他の剰余金	5,400	5,100
基金償却準備金	279,834	264,813
危険準備積立金	81,300	42,600
危険準備積立金	43,139	43,139
価格変動積立金	30,000	20,000
社会公共事業助成資金	1,509	9
保健文化賞資金	18	4
緑のデザイン賞資金	49	6
不動産圧縮積立金	15,961	15,635
別途積立金	100	100
四半期末処分剰余金	107,755	* 143,318
基金等合計	705,482	690,162
その他有価証券評価差額金	137,186	957,385
繰延ヘッジ損益	26	-
土地再評価差額金	62,222	61,500
評価・換算差額等合計	74,990	895,884
純資産の部合計	780,473	1,586,046
負債及び純資産の部合計	30,251,486	31,833,906

\* 平成19年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

#### 平成20年度第3四半期会計期間末

- 1 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当事業年度の第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期会計期間末にリース資産が有形固定資産に190百万円計上されており、リース債務がその他負債に190百万円計上されております。なお、経常利益および税引前四半期純剰余への影響はありません。
- 2 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当事業年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当第3四半期累計期間に対応する金額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は839百万円減少し、経常利益および税引前四半期純剰余は839百万円増加しております。
- 3 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、5,160,156百万円、時価は5,589,129百万円であります。  
なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当第3四半期会計期間より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。
- 4 「破綻先」、「実質破綻先」および現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が中間会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、620,078百万円であります。
- 6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期貸借対照表価額は、555,243百万円であります。
- 7 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	353,538 百万円
前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227 百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	80,490 百万円
利息による増加等	8,250 百万円
当第3四半期会計期間末残高	370,526 百万円
- 8 担保に供している資産の額は、有価証券581,734百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は566,679百万円であります。  
なお、上記には、現金担保付有価証券賃貸取引により差し入れた有価証券555,243百万円および受入担保金566,649百万円をそれぞれ含んでいます。
- 9 前事業年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第3四半期累計期間に積み立てた額は、111,012百万円であります。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度第3四半期累計期間
		〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕
		金額
経 常 収 益		3,874,452
保 険 料 等 収 入		2,173,116
(うち保 険 料)		( 2,172,701 )
資 産 運 用 収 益		919,527
(うち利息及び配当金等収入)		( 546,858 )
(うち商品有価証券運用益)		( 1,208 )
(うち有価証券売却益)		( 299,527 )
(うち金融派生商品収益)		( 62,654 )
そ の 他 経 常 収 益		781,809
(うち支払備金戻入額)		( 2,881 )
(うち責任準備金戻入額)		( 583,173 )
経 常 費 用		3,816,239
保 険 金 等 支 払 金		1,909,859
(うち保 険 金)		( 640,581 )
(うち年 金)		( 275,898 )
(うち給 付 金)		( 366,456 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 492,931 )
(うちそ の 他 返 戻 金)		( 133,135 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,250
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		8,250
資 産 運 用 費 用		1,259,678
(うち支 払 利 息)		( 7,423 )
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		( 5,676 )
(うち有 価 証 券 売 却 損)		( 387,653 )
(うち有 価 証 券 評 価 損)		( 484,498 )
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		( 260,865 )
事 業 費		320,783
そ の 他 経 常 費 用		317,667
経 常 利 益		58,213
特 別 利 益		124,097
固 定 資 産 等 処 分 益		847
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,084
償 却 債 権 取 立 益		165
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		120,000
特 別 損 失		3,554
固 定 資 産 等 処 分 損		1,367
減 損 損 失		1,308
社 会 公 共 事 業 支 出 金		826
保 健 文 化 賞		46
緑 の デ ザ イ ン 賞		6
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		178,756
法 人 税 及 び 住 民 税		527
法 人 税 等 調 整 額		72,073
四 半 期 純 剰 余		106,154

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間
基礎収益	3,128,960
保険料等収入	2,173,116
資産運用収益	556,136
うち利息及び配当金等収入	546,858
その他経常収益	399,707
基礎費用	2,858,052
保険金等支払金	1,909,859
責任準備金等繰入額	8,250
資産運用費用	301,491
事業費	320,783
その他経常費用	317,667
基礎利益 A	270,907
キャピタル収益	363,390
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	299,527
金融派生商品収益	62,654
為替差益	-
商品有価証券運用益	1,208
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	957,514
金銭の信託運用損	5,676
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	387,653
有価証券評価損	484,498
金融派生商品費用	-
為替差損	79,685
商品有価証券運用損	-
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	594,123
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	323,215
臨時収益	493,114
再保険収入	-
危険準備金戻入額	493,114
その他臨時収益	-
臨時費用	111,684
再保険料	-
危険準備金繰入額	-
個別貸倒引当金繰入額	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	672
その他臨時費用 (注)	111,012
臨時損益 C	381,429
経常利益 A + B + C	58,213

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(111,012百万円)を記載しました。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,882,301	4,588,750
基金等 <sup>*1</sup>	634,988	596,170
価格変動準備金	101,453	221,453
危険準備金	493,998	987,112
一般貸倒引当金	6,077	5,543
その他有価証券の評価差額×90% <sup>*2</sup>	193,160	1,348,016
土地の含み損益×85% <sup>*2</sup>	175,396	172,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,145,815	1,015,148
負債性資本調達手段等	169,502	180,080
控除項目	158,381	52,681
その他	120,290	115,009
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	762,193	908,044
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	107,034	110,780
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	145,781	141,589
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	138,136	144,732
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	553,927	698,666
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	19,033	22,033
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>*3</sup>	6,772	5,909
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.3%	1,010.6%

\* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

\* 2 マイナスの場合は100%とすることとなっています。

\* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成19年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成20年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	45,078	58,424
個人変額年金保険	165,843	229,768
団体年金保険	1,012,373	1,212,817
特別勘定計	1,223,296	1,501,010

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	252	1,222	267	1,291
変額保険(終身型)	49,003	306,529	49,609	311,037
合 計	49,255	307,751	49,876	312,329

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	50,522	155,272	53,367	217,052

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成20年度第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	3,893,270
経常利益	9,631
四半期純剰余	59,919

項 目	平成20年度第3四半期 連結会計期間末
総資産額	30,594,772

平成19年度末
31,941,710

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	31社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第3四半期連結会計期間末 (平成20年 12月 31日現在)	平成19年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月 31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		187,810	208,107
有価証券		373,710	226,860
債権		-	47,273
買入金		331,186	316,767
商品有価証券		112,915	46,663
金銭の信託		30,097	25,223
有価証券		22,691,411	24,368,043
貸付金		4,362,747	4,647,912
有形固定資産		1,234,987	1,239,249
無形固定資産		106,397	102,029
再保険		119	123
その他の資産		598,248	546,964
繰延税金資産		554,239	163,962
支払引当金		20,146	18,835
貸倒引当金		9,245	12,351
投資資産の部合計		30,594,772	31,941,710
(負債の部)			
保険契約準備金		28,059,454	28,350,278
支払準備金		154,161	156,722
責任準備金		27,534,766	27,840,017
社員配当準備金		370,526	353,538
再保険		614	546
社債		45,502	50,080
その他の負債		1,001,438	1,103,766
退職給付引当金		498,524	482,321
役員退職慰労引当金		864	1,200
時効保険金等払戻引当金		814	1,000
価格変動準備金		101,471	221,458
繰延税金負債		320	204
再評価に係る繰延税金負債		125,578	126,001
支払引当金		20,146	18,835
負債の部合計		29,854,730	30,355,694
(純資産の部)			
基金償却積立金		120,000	120,000
再評価積立金		300,000	300,000
連結剰余金		248	248
基金等合計		238,818	269,339
その他の有価証券評価差額		659,067	689,587
繰延ヘッジ損益		137,583	957,565
土地再評価差額		26	-
為替換算調整勘定		62,222	61,500
評価・換算差額等合計		675	553
少数株主持分		74,711	895,510
純資産の部合計		6,263	917
負債及び純資産の部合計		740,042	1,586,016
		30,594,772	31,941,710

## (4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第3四半期連結累計期間
		〔平成20年 4月 1日から 平成20年 12月 31日まで〕 金額
経 常 収 益		3,893,270
保 険 料 等 収 入		2,470,422
資 産 運 用 収 益		918,850
(うち利息及び配当金等収入)	(	546,067)
(うち商品有価証券運用益)	(	1,208)
(うち有価証券売却益)	(	299,643)
(うち金融派生商品収益)	(	62,654)
そ の 他 経 常 収 益		503,997
経 常 費 用		3,883,639
保 険 金 等 支 払 金		1,914,042
(うち保険金)	(	640,800)
(うち年金)	(	275,929)
(うち給付金)	(	367,271)
(うち解約返戻金)	(	494,506)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,250
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		8,250
資 産 運 用 費 用		1,272,825
(うち支払利息)	(	7,423)
(うち金銭の信託運用損)	(	5,451)
(うち有価証券売却損)	(	387,661)
(うち有価証券評価損)	(	455,323)
(うち特別勘定資産運用損)	(	303,418)
事 業 費 用		337,498
そ の 他 経 常 費 用		351,022
経 常 利 益		9,631
特 別 利 益		124,085
固 定 資 産 等 処 分 益		847
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,084
償 却 債 権 取 立 益		165
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		119,987
そ の 他 特 別 利 益		1
特 別 損 失		3,562
固 定 資 産 等 処 分 損		1,375
減 損 損 失		1,308
そ の 他 特 別 損 失		878
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		130,154
法 人 税 及 び 住 民 税 等		570
法 人 税 等 調 整 額		72,194
少 数 株 主 損 失		2,530
四 半 期 純 剰 余		59,919

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度第3四半期連結累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕
科目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純剰余	130,154
減価償却費	22,529
減損損失	1,308
支払備金の増加額(減少額)	2,559
責任準備金の増加額(減少額)	304,418
社員配当準備金積立利息繰入額	8,250
貸倒引当金の増加額(減少額)	3,075
投資損失引当金の増加額(減少額)	3,955
償却債権取立益	165
貸付金償却	672
退職給付引当金の増加額(減少額)	16,229
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	315
時効保険金等払戻引当金の増加額(減少額)	185
価格変動準備金の増加額(減少額)	119,987
利息及び配当金等収入	546,067
有価証券関係損益(益)	837,683
支払利息	7,423
有形固定資産関係損益(益)	527
商品有価証券の増加額(+減少額)	66,251
その他	105,620
<b>小 計</b>	<b>83,419</b>
利息及び配当金等の受取額	596,527
利息の支払額	5,843
社員配当金の支払額	80,490
その他	162,831
法人税等の支払額	58,567
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>697,877</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
買入金銭債権の取得による支出	34,484
買入金銭債権の売却・償還による収入	50,041
金銭の信託の増加による支出	15,500
金銭の信託の減少による収入	5,000
有価証券の取得による支出	13,566,465
有価証券の売却・償還による収入	12,770,489
貸付けによる支出	400,927
貸付金の回収による収入	684,832
その他	503
<b>小 計</b>	<b>506,509</b>
( + )	<b>(191,368)</b>
有形固定資産の取得による支出	15,931
有形固定資産の売却による収入	1,959
その他	20,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>541,007</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の返済による支出	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33
基金利息の支払額	2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000
その他	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,631</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>671</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>	<b>163,829</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>479,951</b>
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>	<b>6,799</b>
<b>現金及び現金同等物第3四半期連結会計期間末残高</b>	<b>636,982</b>

## 注記事項

### ( 四半期連結財務諸表の作成方針 )

平成 20 年度第 3 四半期連結累計期間

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲から除外された会社 6 社

会社の名称および連結除外の理由

第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ) (株)

第一生命カードサービス(株)

第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック) (株)

第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.) (株)

(株)第一生命経済研究所

(株)第一生命ウェルライフサポート

質的および量的重要性の観点から、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック) (株)は平成 20 年 9 月に第一ライフ・インターナショナル(香港) (株)が社名変更したものです。

第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ) (株)は平成20年 9 月に第一ライフ・インターナショナル(U.K.) (株)が社名変更したものです。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

新たに持分法適用会社となった会社 21 社

主要な会社の名称および理由

D I A Mシンガポール(株)

オーシャンライフ(株)

タワー・オーストラリア・グループ(株)

D I A Mシンガポール(株)は関連会社である D I A Mアセットマネジメント(株)が平成 20 年 4 月に設立したことにより、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。

オーシャンライフ(株)は、平成 20 年 7 月に株式取得および平成 20 年 10 月に増資の引受けをしたことにより、当第 3 四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。

タワー・オーストラリア・グループ(株)は平成 20 年 10 月に株式を取得したことにより、当第 3 四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。

なお、同社の子会社および子法人等ならびに関連法人等 18 社についても、当第 3 四半期連結会計期間より持分法適用会社としております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

平成 20 年度第 3 四半期連結会計期間末

- 1 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間末にリース資産が有形固定資産に196百万円計上されており、リース債務がその他負債に196百万円計上されております。なお、経常利益および税金等調整前四半期純剰余への影響はありません。
- 2 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当第3四半期連結累計期間に対応する金額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は839百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は839百万円増加しております。
- 3 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、5,160,156百万円、時価は5,589,129百万円であります。  
なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当第3四半期連結会計期間より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。
- 4 「破綻先」、「実質破綻先」および現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、620,688百万円であります。
- 6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期連結貸借対照表価額は、555,243百万円です。
- 7 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	353,538 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227 百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	80,490 百万円
利息による増加等	8,250 百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	370,526 百万円
- 8 担保に供している資産の額は、有価証券581,755百万円、預貯金86百万円です。また、担保付き債務の額は566,679百万円です。  
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券555,243百万円および受入担保金566,649百万円をそれぞれ含んでいます。
- 9 当社は、前連結会計年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第3四半期連結累計期間に積立てた額は、111,012百万円です。
- 10 当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結範囲の見直しを行いました。この結

果、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、連結剰余金が904百万円減少しております。

- 1 1 連結される子会社および子法人等の増資による当第3四半期連結累計期間中の基金等の影響額は、連結剰余金の増加3,758百万円、連結剰余金の減少2,460百万円、少数株主持分の増加8,702百万円であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

平成 20 年度第 3 四半期連結累計期間

- 1 一部の連結される子会社および子法人等の税金費用は、当第 3 四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

平成 20 年度第 3 四半期連結累計期間

- 1 当第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、当第 3 四半期連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、および「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。
- 2 現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	187,810 百万円
コールローン	373,710 百万円
買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー	74,961 百万円
有価証券のうち MMF	500 百万円
現金及び現金同等物	636,982 百万円

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	123,989	41,036
資本金等	101,955	35,701
価格変動準備金	18	5
危険準備金	3,632	879
一般貸倒引当金	0	0
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	797	226
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,586	4,223
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	14,474	3,978
保険リスク相当額 $R_1$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,044	302
経営管理リスク相当額 $R_4$	421	115
最低保証リスク相当額 $R_7$	13,008	3,559
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,713.2%	2,063.0%

(注) 1. 平成19年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成20年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(7) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## < 参考 > 第 3 四半期会計期間の業績

### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	268	18,456	18,770	313
個 人 年 金 保 険	9	613	640	26
個人保険 + 個人年金	277	19,070	19,410	340
団 体 保 険	-	2,921	2,921	
団 体 年 金 保 険	-	3	3	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

### ・新契約年換算保険料

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間
個 人 保 険	275
個 人 年 金 保 険	28
合 計	303
うち医療保障・ 生前給付保障等	105

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度第3四半期会計期間
		〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕
		金額
経 常 収 益		1,792,879
保 険 料 等 収 入		689,938
(うち保 険 料)	(	689,833)
資 産 運 用 収 益		316,498
(うち利息及び配当金等収入)	(	152,737)
(うち商品有価証券運用益)	(	954)
(うち有価証券売却益)	(	118,038)
(うち金融派生商品収益)	(	44,332)
そ の 他 経 常 収 益		786,442
(うち支払備金戻入額)	(	4,053)
(うち責任準備金戻入額)	(	717,305)
経 常 費 用		1,835,970
保 険 金 等 支 払 金		665,133
(うち保 険 金)	(	212,689)
(うち年 金)	(	102,601)
(うち給 付 金)	(	116,049)
(うち解 約 返 戻 金)	(	181,115)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	52,372)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,727
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,727
資 産 運 用 費 用		954,465
(うち支 払 利 息)	(	2,211)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)	(	3,758)
(うち有 価 証 券 売 却 損)	(	287,913)
(うち有 価 証 券 評 価 損)	(	422,060)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(	184,764)
事 業 費		103,626
そ の 他 経 常 費 用		110,017
経 常 損 失		43,091
特 別 利 益		131,042
固 定 資 産 等 処 分 益		134
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,897
償 却 債 権 取 立 益		10
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		127,000
特 別 損 失		999
固 定 資 産 等 処 分 損		992
保 健 文 化 賞		5
緑 の デ ザ イ ン 賞		0
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		86,951
法 人 税 及 び 住 民 税		77,285
法 人 税 等 調 整 額		128,682
四 半 期 純 剰 余		35,554

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間
基礎収益	1,136,189
保険料等収入	689,938
資産運用収益	153,172
うち利息及び配当金等収入	152,737
その他経常収益	293,079
基礎費用	1,081,541
保険金等支払金	665,133
責任準備金等繰入額	2,727
資産運用費用	200,036
事業費	103,626
その他経常費用	110,017
基礎利益 A	54,648
キャピタル収益	163,326
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	118,038
金融派生商品収益	44,332
為替差益	-
商品有価証券運用益	954
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	750,458
金銭の信託運用損	3,758
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	287,913
有価証券評価損	422,060
金融派生商品費用	-
為替差損	36,725
商品有価証券運用損	-
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	587,132
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	532,484
臨時収益	534,114
再保険収入	-
危険準備金戻入額	534,114
その他臨時収益	-
臨時費用	44,721
再保険料	-
危険準備金繰入額	-
個別貸倒引当金繰入額	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	14
その他臨時費用 (注)	44,706
臨時損益 C	489,392
経常利益 A + B + C	43,091

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(44,706百万円)を記載しました。

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 第3四半期連結会計期間
経常収益	1,803,521
経常損失	68,608
四半期純剰余	12,501

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度第3四半期連結会計期間 〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕
		金額
経常収益		1,803,521
保険料等収入		759,186
資産運用収益		317,081
(うち利息及び配当金等収入)	(	153,224)
(うち商品有価証券運用益)	(	954)
(うち有価証券売却益)	(	118,134)
(うち金融派生商品収益)	(	44,332)
その他経常収益		727,253
経常費用		1,872,129
保険金等支払金		667,227
(うち保険金)	(	212,777)
(うち年金)	(	102,614)
(うち給付金)	(	116,518)
(うち解約返戻金)	(	181,956)
責任準備金等繰入額		2,727
社員配当金積立利息繰入額		2,727
資産運用費用		953,242
(うち支払利息)	(	2,211)
(うち金銭の信託運用損)	(	4,020)
(うち有価証券売却損)	(	287,919)
(うち有価証券評価損)	(	392,885)
(うち特別勘定資産運用損)	(	212,448)
事業費		107,597
その他経常費用		141,333
経常損失		68,608
特別利益		131,033
固定資産等処分益		134
貸倒引当金戻入額		3,897
償却債権取立益		10
価格変動準備金戻入額		126,991
その他特別利益		0
特別損失		1,001
固定資産等処分損失		994
その他特別損失		6
税金等調整前四半期純剰余		61,423
法人税及び住民税等		77,468
法人税等調整額		128,925
少数株主損失		2,534
四半期純剰余		12,501

(3) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。